



平成31年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社 日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,554	12.7	149	1.6	153	5.4	100	80.1
30年2月期第2四半期	2,265		147		145		503	

(注)包括利益 31年2月期第2四半期 100百万円 (80.1%) 30年2月期第2四半期 502百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	51.81	49.19
30年2月期第2四半期	259.28	242.75

(注)当社は、平成29年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	4,240	2,564	60.5
30年2月期	4,431	2,582	58.3

(参考)自己資本 31年2月期第2四半期 2,564百万円 30年2月期 2,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		42.00	42.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				42.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,340	13.3	376	9.9	382	0.5	257	60.7	131.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期2Q	1,949,900 株	30年2月期	1,949,900 株
期末自己株式数	31年2月期2Q	20,052 株	30年2月期	52 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期2Q	1,934,848 株	30年2月期2Q	1,940,339 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、雇用・所得環境の改善が続き個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、米国の保護主義への傾斜やそれに端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する広告業界におきましては、上記のような国内景気の緩やかな回復に伴い、広告費全体で見ると平成29年度の総広告費は6兆3,907億円と6年連続で伸長しております（電通「日本の広告費」平成30年2月発表）。特にインターネット広告費の好調が全体を押し上げており、また、さまざまな局面でデジタル・トランスフォーメーションが進み、それぞれの媒体特性を生かした統合的なコミュニケーション活動が顕著になりました。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションを提供しております。当第2四半期連結累計期間は全国のケーブルテレビ局向けには加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、大手住宅メーカー向けに各種プロモーション施策の提供を行う等、長期に渡る取引関係を維持・深耕しております。新規大口顧客の開拓も進め、顧客業界への深い理解から事業に寄与するプロモーション施策を企画・提案することで受注の拡大が進みました。またデジタル領域に関して、店頭でのAI活用商材等を中心に自社での展示会を開催し、サービス開発や既存・新規顧客の営業を行いました。一方、前年同期に計上された旧本社ビル売却による特別利益が無いことやデジタル領域等の新規サービスへの先行投資及び人件費増加により利益率が低下しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は2,554,073千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は149,649千円（同1.6%増）、経常利益は153,091千円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,245千円（同80.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第2四半期連結累計期間においては医療・健康業界とその他業界は前期からの主要顧客が好調を維持している他、新たに大手ドラッグストアチェーンや中国企業から受注を獲得する等により、売上が大きく伸びました。一方、放送・通信業界と住まい・暮らし業界は新規顧客の開拓は進まなかったものの、長期にわたり取引関係のある顧客を中心に、概ね前年並みを維持しました。その結果、放送・通信業界が1,195,664千円（前年同期比0.0%減）、住まい・暮らし業界が646,457千円（同1.0%減）、医療・健康業界が251,170千円（同66.7%増）、その他業界が349,863千円（同118.1%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,443,156千円（同13.1%増）、営業利益は134,773千円（同1.9%増）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は110,916千円（同5.0%増）、営業利益は12,476千円（同1.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より191,603千円減少し、4,240,336千円となりました。これは主に現金及び預金が307,788千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が62,877千円、投資有価証券が69,977千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より174,300千円減少し、1,675,399千円となりました。これは主に、未払消費税等が102,911千円、未払法人税等が66,553千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より17,303千円減少し、2,564,937千円となりました。これは主に、利益剰余金の配当により81,893千円、自己株式の取得により35,640千円、それぞれ減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を100,245千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想については、平成30年4月13日に公表いたしました予想から変更ありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,295	1,200,507
受取手形及び売掛金	543,657	606,534
製品及び仕掛品	63,422	53,037
原材料及び貯蔵品	7,101	5,877
繰延税金資産	10,467	8,901
その他	44,050	47,143
貸倒引当金	△2,132	△2,403
流動資産合計	2,174,864	1,919,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	927,871	911,719
機械装置及び運搬具(純額)	18,677	16,031
土地	966,490	966,490
その他(純額)	11,883	14,381
有形固定資産合計	1,924,922	1,908,623
無形固定資産		
その他	18,662	24,714
無形固定資産合計	18,662	24,714
投資その他の資産		
投資有価証券	221,296	291,273
繰延税金資産	2,811	2,832
その他	93,714	97,615
貸倒引当金	△4,331	△4,321
投資その他の資産合計	313,490	387,400
固定資産合計	2,257,075	2,320,738
資産合計	4,431,939	4,240,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,038	397,333
1年内返済予定の長期借入金	87,191	74,105
未払法人税等	122,845	56,291
その他	293,405	184,717
流動負債合計	861,479	712,447
固定負債		
長期借入金	647,637	616,840
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	53,770	55,846
役員退職慰労引当金	163,003	168,970
繰延税金負債	112,137	109,622
固定負債合計	988,219	962,951
負債合計	1,849,699	1,675,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,879	322,879
資本剰余金	278,879	278,879
利益剰余金	1,979,916	1,998,268
自己株式	△122	△35,762
株主資本合計	2,581,551	2,564,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	673
その他の包括利益累計額合計	688	673
純資産合計	2,582,240	2,564,937
負債純資産合計	4,431,939	4,240,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,265,535	2,554,073
売上原価	1,704,980	1,946,203
売上総利益	560,554	607,870
販売費及び一般管理費	413,248	458,220
営業利益	147,306	149,649
営業外収益		
受取利息	104	13
受取配当金	3,000	3,000
受取賃貸料	8,019	8,395
その他	1,978	927
営業外収益合計	13,102	12,336
営業外費用		
支払利息	3,275	3,777
賃貸費用	8,571	3,709
借入金繰上返済費用	2,458	—
その他	792	1,407
営業外費用合計	15,098	8,894
経常利益	145,310	153,091
特別利益		
固定資産売却益	588,295	—
特別利益合計	588,295	—
特別損失		
和解金	—	3,000
特別損失合計	—	3,000
税金等調整前四半期純利益	733,606	150,091
法人税、住民税及び事業税	98,423	50,809
法人税等調整額	132,094	△963
法人税等合計	230,517	49,845
四半期純利益	503,088	100,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,088	100,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	503,088	100,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△15
その他の包括利益合計	△133	△15
四半期包括利益	502,955	100,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,955	100,229
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	733,606	150,091
減価償却費	25,083	25,203
和解金	—	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	261
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,970	2,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,828	5,967
有形固定資産売却損益(△は益)	△588,295	—
受取利息及び受取配当金	△3,104	△3,013
支払利息	3,275	3,777
受取賃貸料	△1,788	△2,086
為替差損益(△は益)	—	1,367
売上債権の増減額(△は増加)	△54,267	△83,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,953	11,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,855	39,295
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,330	△102,911
未収消費税等の増減額(△は増加)	46,440	—
未払金の増減額(△は減少)	△62,477	5,887
その他	7,359	△4,189
小計	150,310	53,260
利息及び配当金の受取額	3,104	3,013
利息の支払額	△3,273	△2,117
法人税等の支払額	△82,110	△111,925
和解金の支払額	—	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,031	△60,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△70,000
投資不動産の賃貸による収入	1,788	2,086
有形固定資産の取得による支出	△3,826	△5,725
有形固定資産の売却による収入	938,515	—
無形固定資産の取得による支出	△9,805	△9,230
差入保証金の差入による支出	△77	△1,020
差入保証金の回収による収入	50	—
保険積立金の積立による支出	△2,894	△2,894
長期貸付金の回収による収入	1,722	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,473	△86,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△781,777	△43,883
株式の発行による収入	2,496	—
自己株式の取得による支出	△122	△35,907
配当金の支払額	△73,379	△80,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852,783	△160,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,721	△307,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,264,537	1,488,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,258	1,180,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,159,919	105,616	2,265,535	—	2,265,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,042	40,427	45,470	△45,470	—
計	2,164,961	146,043	2,311,005	△45,470	2,265,535
セグメント利益	132,302	12,603	144,906	2,400	147,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,443,156	110,916	2,554,073	—	2,554,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,020	44,102	49,122	△49,122	—
計	2,448,176	155,019	2,603,195	△49,122	2,554,073
セグメント利益	134,773	12,476	147,249	2,400	149,649

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。